

秋のセミナー

11月16日(日)

於:静岡県評会議室

●「両親の時間使用変化に関する 日韓比較研究」

安 周永 氏

(常葉大学 法学部 講師)

・日韓において、未就学児を持つ両親の時間使用の変化について調査しました。日本では、女性の市場労働参加率は増加したものの、女性の短時間労働の比率が高いため、性別分業が強化されました。韓国では、女性の長時間労働が一般化されている上に、就労が育児サービスの受給資格とならないため、妻の市場労働時間が増加し、夫の家事・育児時間が増加することにより、男女の性別分業が弱まりました。保育サービスの拡大がジェンダー平等をもたらすためには、女性が担ってきた育児の社会化だけでなく、男性が育児に積極的に参加できるように、労働時間の短縮とそれを促す労務管理体制への変化が必要です。

・大学生の時間使用に関する日韓比較についても調査しました。日本では、サービス販売で働く大学生が59%で、韓国の39%に比べて多くなっています。労働時間についても日本の方が長く、特に休日における労働時間が日本の場合は増加しています。

●「日中韓社会保障フォーラムに参加して ～中国における社会保障の現状と 展望を中心にして～」

磯野 博 氏

(日本医療総合研究所 協力研究員)

・9月13日・14日、第10回日中韓社会保障国際フォーラムが開催されました。日本、韓国、中国とも、少子・高齢化、災害の増大、所得格差等の共通する問題を抱えています。以下は、国際フォーラムの中国側リーダーである鄭功成氏(中国人民大学教授)の講演内容です。

・中国は持続的な経済成長に裏付けられ、30年間で形成された利益分配の不均衡を調整している。既得権益層は莫大な利益を獲得しているが、その他の

人々は制度の不備などによって国家の発展の成果を享受できないでいる。2014年は中国の社会保障の改革元年である。社会保障の本質は社会的富の再分配であり、発展がなければ富の成長は不可能であり、富の成長がなければ改革も不可能である。今後の中国の社会保障は、全国民に恩恵をもたらすことではなく、公平性と持続可能性を重視することである。中国の社会保障は、各種の課題に直面しながら、短期間に転換できると楽観的に予測している。

●「若手組合員の意識調査 ～新潟と徳島の調査より」

中澤 秀一 氏

(静岡県立大学 短期大学部 准教授)

・2013年2月の新潟と、2014年2月の徳島での、若者を対象とした聞き取り調査は以下の通りです。

【組合加入のきっかけ】

組合役員から誘われた。自動車ローンを安く借りられる。説明され、気づいたら入っていた。正規職員になったときに誘われた。周りも入っていた。夕ダでお酒が飲める。

【学生時代の組合イメージ】

会社の邪魔をする人。関心がなかった。家族でも組合の話をしたことがない。就職先に組合があると思わなかった

【就職後の組合イメージ】

交流の場が広がった。労働条件が改善したため組合は必要だ。組合が要求書をあげたことで、臨時から正規になった。先輩や他の職員と繋がれる。結構、力がある。人員配置による業務量の軽減で、組合の役割を認識した。所属部署の要求を出したとき、組合の良さを感じる。

【どういう組合なら紹介したいか】

働きやすい職場を作っていく組織、みんなが意見を出し合える。具体的な成果を見せる。レクレーションをやる。自分たちの要求に主眼を置く。

*連絡先: 〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2-2-1 コハラサウスサイドビル 7F(静岡県評内)
静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ <http://www.geocities.jp/shizuokarouken/>